

事例研究論文

高大接続改革への対応に関する高校側の意見
——東北大学のAO入試を事例として——

High school opinion on university admission confronting
articulation reform policy between high schools and universities:
The case of Admissions Office Entrance Examinations at
Tohoku University

倉元 直樹¹, 宮本 友弘¹, 長濱 裕幸¹

Naoki T. Kuramoto¹, Tomohiro Miyamoto¹, Hiroyuki Nagahama¹

¹東北大学

¹Tohoku University

高大接続改革への対応に関する高校側の意見 ——東北大学の AO 入試を事例として——

倉元 直樹¹, 宮本 友弘¹, 長濱 裕幸¹

¹東北大学

高大接続改革の名の下に 2021 年度大学入試に大きな制度改革が計画されている。特に影響が大きな変更点として、英語認定試験の活用、共通試験における記述式問題の採用が挙げられる。派生的に特定の大学に影響が及ぶ変更もある。東北大学では、記述式問題が共通試験に導入されるために共通試験の成績提供が遅れることから、AO入試Ⅲ期の見直しを迫られている。そこで、本研究では東北大学に志願者・合格者を多く輩出する高校を対象に「AO入試Ⅲ期の第1次選考に共通テストの自己採点を利用する方式（自己採点利用方式）」「新共通テスト記述式問題への活用」等に関する質問紙調査を行った。その結果、自己採点利用方式への容認は6割程度あった一方、記述式活用には厳しい意見が寄せられた。本調査の結果を一つの参考資料として、東北大学では2021年度入試に関する予告が行われた。

キーワード：高大接続改革，大学入学共通テスト，自己採点，記述式

High school opinion on university admission confronting articulation reform policy between high schools and universities: The case of Admissions Office Entrance Examinations at Tohoku University

Naoki T. Kuramoto¹, Tomohiro Miyamoto¹, Hiroyuki Nagahama¹

¹Tohoku University

A drastic system reform is planned for university entrance examinations in FY 2021. The changes that are expected to have the most influence are the use of English language tests provided by private companies and the introduction of constructed-response questions in joint examinations. There are also changes that will affect specific universities differently. Tohoku University was forced to revise its AO type III examination, as the schedule for reporting joint examination scores to universities will be delayed by the introduction of the constructed-response questions. In order to reflect high school opinion in revisions of university admission policy, we delivered a questionnaire to high schools which produce large numbers of enrolled students at our University. The items included questions about introducing a self-scoring method to the first-stage selection of AO type III and using constructed-response questions so on. In the results, approval for a self-scoring system was about 60%. In contrast, there was strong opposition to the use of

construct-response questions. Tohoku University released a preliminary announcement concerning the FY2021 entrance examination based on the survey results.

Keywords : articulation reform policy between high schools and universities, joint university examinations, self-scoring, constructed responses

問題

1.1. 高大接続改革の現況

「高大接続答申」と称される中教審答申「新しい時代にふさわしい高等学校教育, 大学教育, そしてそれを接続する大学入学者選抜の一体的な改革について (中央教育審議会, 2014, 以下、『高大接続答申』と表記する)」の工程表では新しい大学入学者選抜制度 (以下, 「新制度」と表記する) の開始時期が 2021 年度入試からと定められている。それにもかかわらず, 新制度に向けた個別大学における制度設計の検討が遅々として進まない状況がある。新制度の対象学年の生徒がすでに高等学校に入学している 2018 (平成 30) 年 12 月に入ってなお, 各大学の入試の細目に関する発表が出揃っていないのである。例年 5 月末頃の日付で文部科学省高等教育局長名によって通達される大学入学者選抜実施要項において, 大きな変更は 2 年程度前までに周知することが定められている。いわゆる「2 年前予告」である。例えば, 2019 (平成 31) 年度入試に関わる通知 (文部科学省高等教育局長, 2018) には「第 7 学力検査実施教科・科目, 試験方法等の決定・発表」の第 3 項に「個別学力検査及び大学入試センター試験において課す教科・科目の変更等が入学志願者の準備に大きな影響を及ぼす場合には, 2 年程度前には予告・公表する。なお, その他の変更についても, 入学志願者保護の観点から可能な限り早期の周知に努める」との記述がある。大学入学者選抜実施要項を基準として考えるならば, 入学者選抜方法の公表にはタイムリミットが迫っている。

一方, 高校の立場では, より大きな変更の場合には 2 年前でも遅すぎるとの指摘がある。倉元 (2012) は, 2012 (平成 24) 年度入試において行われた「地理歴史・公民」及び「理科」の科目選択ルールの変更に伴う大学入試センター試験 (以後, 「センター試験」と表記する) の時間割変更に関連して, 「大学入試を見据えた上でのカリキュラムを組むには, 遅くとも 3 年以上前には入試がどのように変わるのかを知りたい, ということになる

(p.59)」と指摘した。そして, 2 年前予告に代表される現行の大学入学者選抜の周知に関わる慣行と高校現場の実情のずれを「スケジュール問題」と呼んだ。高大接続答申の下での入学者選抜方法の改革はその時とは比較にならないほどの大規模なものである。その観点から言えば, すでに各大学の意思決定及びその周知のタイミングは, 遅きに失している。

しかしながら, 個別大学の意思決定とその公表が遅れている背景には, 意思決定の根拠となる高大接続改革の具体的な中身が中々明らかにならないという事情がある。新制度実施初年度の約 4 年前に迫った 2016 (平成 28) 年 3 月 31 日になり, 高大接続答申を受けてその具体的内容を検討した高大接続システム改革会議 (2016) の最終報告が公表された。同報告によれば, 具体的な大学入学者選抜に関わる制度改革の中心は「読む」「聞く」「書く」「話す」という「英語 4 技能」の測定を目的とした民間の資格・検定試験の活用, センター試験に代わる新しい共通テストへの記述式問題の導入及び「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」に据えられた¹⁾。同報告の時点では新しい共通テストの名称は決まっておらず, 2017 (平成 29) 年 7 月 13 日公表の実施方針 (文部科学省, 2017) において, ようやく「大学入学共通テスト (以下, 『新共通テスト』と表記する)」と発表された。

同方針では, 英語の資格・検定試験については入学者選抜に活用に必要な水準と要件を満たすものを大学入試センターが認定すること²⁾, 記述式問題が「国語」「数学 I」「数学 I・A」で導入されること等が示された。そのうち, 英語は現行の学習指導要領の下で実施される 2024 年度入試までは新共通テストと外部の民間試験が実施して大学入試センターが認定するいわゆる認定試験 (以後, 原則「英語認定試験」と表記する) が併存することとなった。「各大学は, 認定試験の活用や個別試験により, 英語 4 技能を総合的に評価するよう努める (文部科学省, 2017, p.9)」ことを求められている。記述式問題については「大学が指定した教科・科目については, 全ての問の結果の活用を求める (文部科学省, 2017, p.10)」とされた。さらに, 記述式を含む新共通テストの成績提供時期は「現行の 1 月末から 2 月初旬頃の設定か

ら、記述式問題のプレテスト等を踏まえ、1週間程度遅らせる方向で検討する(文部科学省, 2017, p.31)」こととされた。

文部科学省(以下、「文科省」と表記する)の実施方針に先立ち、国立大学協会(以下、「国大協」と表記する)は2017(平成29)年6月14日付の意見表明で、事前に示された実施方針(案)に対して、遅くとも8月末頃までに基本方針策定に必要な事項を明らかにするように求めた(国立大学協会, 2017a)。その後、該当の発表がないまま「6月に指摘した諸課題については未だ十分な詳細が示されているとは言えない」としながらも「改革の実施までに残された期間は短く、各大学及び受験生の準備や心構えを考慮すると、基本方針については早急に示す必要がある」とする会長談話(山極, 2017)とともに、2017(平成29)年11月10日付で2020年度以降の「基本方針」が発表された(国立大学協会, 2017b)。同方針では国立大学が「一般選抜」の全受験生に対して、新共通テストの英語と英語認定試験の双方、記述式問題を含む国語及び数学を課すことが定められた。

大学入試センターは2017(平成29)年11月に英語を除く新共通テストの試行調査(プレテスト)を18万人規模で実施した³⁾。英語及び記述式問題を除く分析結果の速報は、2017(平成29)年12月4日付で大学入試センターのウェブサイトで公表された(大学入試センター, 2017)。記述式問題の分析結果が発表されたのは、英語認定試験の参加要件確認結果の発表と同日の2018(平成30)年3月26日である(大学入試センター, 2018a)。また、英語に関する試行調査は2018(平成30)年2月に実施され、速報は3月14日に公表されたものの、最終的な分析結果報告が公表されたのは6月1日であった(大学入試センター, 2018b)。さらに、11月10, 11日には実施運営等も含めた8万人規模の試行調査が実施された(大学入試センター, 2018c)が、前年度の試行調査結果の報告スケジュールに鑑みると、その詳細な分析結果が公表となるのは、しばらく先の時期になることが予想される。以上のように、大きな変化が企図されている割には計画の公表から実施までの期間が短い。その結果、解決されるべき数多くの課題が積み残されたままにスケジュールありきで計画が進んでいるように感じられる。

大学入学者選抜における様々な問題を共通試験の改革によって解決しようという高大接続答申の基本的な認識の枠組みは、従来から繰り返されてきた大学入試改革の方法論を踏襲しているが、必ずしも検討が十分とは言える状況ではない。特に、センター試験が廃止となるう

で、センター試験が果たしてきた役割と機能について吟味された形跡がない。逆に「センター試験の変容に伴う諸問題の本質は共通第1次学力試験(以下、共通1次と表記する)の基本設計にセンター試験の理念を被せた矛盾への運用の工夫が限界を超えたことにある。それが2012(平成24)年度の混乱をきっかけに伝統的な入試制度批判にすり替わり、一気に廃止論にまで至ったように感じられる(倉元, 2017, p.33)」のだ。一方、新共通テストに関しては、高大接続システム改革会議の議論で検討されるべき課題が数多く積み残されたまま(南風原, 2017)、当初の工程表に従って時間は過ぎて行っている。

過去、急ごしらえの改革の帰結として、ゆえなく個別大学とその受験生が多大な影響を受けたケースがある。1985(昭和60)年に出された臨時教育審議会の第1次答申(臨時教育審議会, 1985)は、共通1次からセンター試験への転換をもたらした。当時も慌ただしく共通1次に対してドラスティックな改革のメスが入れられたが、1987(平成62)年度入試において導入された連続方式の試験日程(AB日程)の結果として、東北大学は不本意入学の新入生を大量に抱え、大量の入学辞退者が産み出されるという大きな痛手を被った(倉元, 2014)。大学進学率等の基本的な環境の変化、高校教育や大学入学者選抜の改善におけるこれまでの当事者の努力が顧みられないままに進められていることには、当事者として大きな不安を感じざるを得ない。

1.2. 東北大学における検討課題

以上のように必ずしも先が見通せない状況の中にあっても、個別大学は選抜方法の具体的内容を定めなければならない。各大学にはそれぞれ異なった事情が存在するのだろうが、東北大学としては、特に解決困難な以下の三つの検討課題を抱えることとなった。

1点目はAO入試Ⅲ期(以下、「AOⅢ期」と表記する)の実施日程の問題である。東北大学では個別大学の入試改革の一つのモデルとされる学力重視の「東北大学型AO入試」を募集人員の3割にまで拡大する方針を掲げ、入試改善に取り組んできた。センター試験を第1次選考に利用するAOⅢ期は、後述するように現状でも非常に厳しい日程で運営されてきた。新共通テストに関わる現状の方針が変わらず、新共通テストの成績提供が現行のセンター試験と比較して1週間遅れると、東北大学では現行方式によるAOⅢ期の実施が不可能となる(倉元, 2018)。東北大学にとってのAOⅢ期日程問題は、過去の悪夢を呼び覚まされる危機的状況なのである。

2点目は英語認定試験の活用である。国大協の基本方針では「一般選抜」の全受験生に対して新共通テストと英語認定試験を課すとされたが、同方針は意見表明で求めた「認定基準及びその方法」「学習指導要領との整合性」「公平性確保、経済的負担軽減等の具体的方法」「異なる認定試験を公平に評価する対照方法」が明示される前に発表され、整合性が取れていない。

3点目は記述式問題の活用である。ほぼ全ての国立大学は個別試験で記述式問題を課しており(宮本・倉元, 2017, 2018), 共通試験に記述式を新規導入する意義は見出せない。さらに、国大協が求めた「より多くのモデル例と明確な採点基準」「採点の質、公正性担保の具体的方法」「出題意図等や段階別成績表示の方法」「採点期間及び成績提供の時期と方法」も明白な根拠を持って示されたとは言えない状況である。

当事者の立場からは入試改革のモデルの一つを提示してきた東北大学のAO入試に重大な支障が生じる改革は筋が通らなと感じられる。しかし、個別大学としては与えられた条件で最善策を考えるしかない。

1.3. 第1次選考における自己採点利用方式

(1) 自己採点と出願行動

AOⅢ期の実施日程の問題を解決するために登場してきたアイデアが、第1次選考に志願者が自らの共通テストの成績を記録した自己採点結果を用いる「自己採点利用方式」と呼ばれる選抜方法である。

自己採点とは、共通1次の時代に受験者が「大学入試センターが ① 試験終了直後に発表する正解及び配点と、② 第2次試験の出願受付開始前に発表する試験実施結果の概要(平均点等)により、自己の成績のおおよその得点と受験生全体の占める自分のおおよその位置づけを推定」することであり、「それを一つの参考として最終の志望(第2次試験の出願先)を決めていたこと(大学入試センター, 1992, p.38)」は「自己採点方式」と呼ばれていた。1987(昭和62)年度入試で行われた改革では、国公立大学への出願時期が共通1次受験前に変更された。それによって出願校選択のための拠りどころとしての「自己採点制度」は廃止された(国立大学協会入試改善特別委員会, 1986)。ところが、制度変更の混乱を受けて翌年から出願時期が元通り共通1次受験後に変更されたため、自己採点方式は事実上復活し、そのまま現在に至っている。したがって、1987(昭和)62年度入試を除き、共通1次やセンター試験を受験した上で大学に志願

した者のほとんどは、自己採点を行ったうえで出願先を最終決定してきたと考えられる。

内田他(2017)は、大学を合格難易度や系別に層化してセンター試験得点率を説明変数とした合格率曲線を描くことで、それまで現れていたセンター試験の中上位層における合格率停滞現象が1987(昭和62)年度入試では見られなかった原因が、当該年度の受験生が自己採点に依拠した出願ができなかったことにあると示した。逆に言えば、センター試験の成績通知が個別大学の出願時期に間に合わない現状⁹⁾においては、自己採点結果は、受験生にとって志願する大学の決定に欠くべからざる重要な情報である。すなわち、正確な自己採点が行われ得ることを前提に、現在の大学入学者選抜の仕組みが成り立っているのである。

(2) AOⅢ期日程問題

センター試験本試験の実施日は2009(平成21)年度以降「1月13日以降の最初の土曜日及び翌日の日曜日」と定められており、曜日が固定されている。一方、一般選抜入学試験(以下、「一般入試」と表記する)前日程及び後日程の試験日は曜日に関わらず、前者が2月25日から後者が3月12日からと日付が固定されている。結果的に年度によって大学入学者選抜の日程に余裕がある年がない年が出てくる。

2019(平成31)年度入試を例にとると、センター試験本試験が1月19, 20日に実施され、その後にAOⅢ期及び一般入試の出願受付期間がある。それに基づくAO入試の大学入試センターへの成績請求日は2月6日からであり、AO入試の合格者・入学手続き者を19日までに確定して20日に報告しなければならない(国立大学協会入試委員会, 2017)。その間のわずか13日の間に、AOⅢ期の第1次選考結果発表、第2次選考実施、合格者発表、入学手続きを済ませなければならない。その結果、2月6日に大学入試センターから成績提供を受けた翌日の7日には第1次選考結果を発表する予定である。さらに11日には第2次選考を実施し、13日に合格発表を行う。その後、14~19日の週末を除いた実質4日間が入学手続き期間となっている。以上から、大学入試センターからの成績提供が1週間遅れた場合、現行方式の選抜が不可能となることは明白である。

(3) 自己採点利用方式

このような状況を所与の条件とした上で、なおかつAOⅢ期を現状と同程度に効果的に実施するためには、ど

のような選抜方式が考えられるだろうか。

第1案は第1次選考を行わない方式である。志願者数に関わらず、面接試験や個別の筆記試験を全受験者に対して行い、後に提供される新共通テストの成績と合わせて合否判定を行う。キャンシティがあるならば望ましい。しかし、一部の募集単位ではまず不可能であり、選抜方法が粗略になる危険性も大きい。センター試験実施日より前に出願期間を設定すると、自己採点によるガイダンス機能が喪失し、志願者と求める学生像の間にミスマッチが起こる。見た目の倍率が高くとも「選抜に過度な負担がかからない状態（倉元, 2018, p.121）」から遠ざかる。さらに、合否判定結果が不適切だと「継続性の原則（p.121）」から、徐々にアドミッション・ポリシーと乖離した受験生しか集まらなくなるリスクが生じる。

第2案は書類審査で第1次選考を行う方式である。書類審査をどう工夫しても、不合格となった受験生の納得は得られない。「公平性の原則（p.121）」を棄損してその年の合否を歪めるだけでなく、結果的に翌年以降の志願者募集に響く（継続性の原則, p.121）。

第3案は第1次選考に独自の筆記試験を導入することである。受験生と実施側の負担、AO入試Ⅱ期との異同を考えると難しいうえ、日程的に不可能に近い。

第4案として登場したのがセンター試験の自己採点結果を利用して第1次選考を行う「自己採点利用方式」である。もちろん、最終的な合否が決まる第2次選考は大学入試センターから提供される成績に基づいて実施することが大前提である。自己採点が正確に行われて提供されるならば、現在の方式と実質的に同等である。しかし、前例のない方式であることから、志願する側に公平性に対する疑念を抱かれる可能性があり、自己採点の正確性も問題として残る。最適な制度とは決して言えないが、現在の選抜方式をできるだけ保つための苦肉の策である。

『不合格』と言うなら、『実力を見てから』にしよう（例えば、倉元, 2016）」という方針から第2案は取れない。出願書類は本人以外に誰の手が加わって出来上がったものかが分からない。さらに、その評価は書き方にも大きく左右されると認識されているので、受験生自身が「自らの実力を発揮する機会」とは考えないからである。したがって、第1次選考を廃止する第1案を採用するのでなければ、第4案の自己採点利用方式以外にAOⅢ期を現制度に近い機能を保ったまま実施する道は残されていない、というのが調査時点での判断であった。

(4) 高校調査の必要性

大学入学者の質の担保には「相互関係の原則（倉元, 2018: 120）」を無視することはできない。したがって、東北大学としての意思決定を行うには志願者を送り出す母体でステークホルダーである高校側の意見を収集して、参考資料とすることが不可欠である。ところが、高大接続改革の決定プロセスにおいて、高校側の意見がどのように反映されているか詳らかではない。

そこで、東北大学入試センターとしては、上記3点の問題について個別大学独自の立場から高校側の意見を収集することとした。本稿はその調査結果の分析に関する報告である。なお、高校の意見を尊重して大学の意思決定を行うことについては、本調査を取り上げた新聞記事の中で文部科学省の担当者からも「高校の声を参考にすることは、高校と大学の教育を連続させる意味でも望ましい」とのコメントが寄せられている（朝日新聞, 2018）。

目的

調査は東北大学入試センターが実施主体となり、以下の3点に関わる高校側の意見を収集することを目的として行われたものである。

- (1) 新共通テスト導入に伴う日程変更に対応したAOⅢ期第1次選考における「自己採点利用方式」の採用について（以下、「自己採点利用方式」）
- (2) 英語認定試験の活用に関する国大協基本方針について（以下、「英語認定試験」）
- (3) 新共通テストにおける記述式問題の活用について（以下、「記述式問題」）

本稿では、そのうちAOⅢ期第1次選考における「自己採点利用方式」とそれに関連の深い「記述式問題」に関わる分析結果について報告を行う。

方法

3.1. 調査対象

東北大学に志願者、合格者を多数輩出する高等学校等269校を対象とした。選定基準は以下の通りである。

- (1) 2014（平成26）～2017（平成29）年度入試において通算合格者数8名以上の高等学校 / 中等教育学校（該当254校）

- (2) (1) 以外の中から2014(平成26)～2017(平成29)年度入試においてAOⅢ期合格者数2名以上の高等学校 / 中等教育学校(該当15校)

3.2. 調査方法

(1) 調査票

調査は自記式の質問紙調査として実施した。調査票はA4判両面1枚である。内容は、本稿末尾の付録に示す通り「自己採点利用方式(以下、同じ)」に関連する項目が4項目、「英語認定試験(以下、同じ)」及び「記述式問題(以下、同じ)」に関連する項目が各1項目であり、主だった項目に自由記述欄を設けた。さらに自己採点利用方式に関する自由記述のみの項目を2項目加えた。

(2) 調査実施手続き

実施方法は郵送調査である。校長宛に長濱裕幸東北大学入試センター長名で調査を依頼した。回答に当たっては「本件についてよくご存知の先生」が調査票に学校名と回答を記入し、電子メール、FAXまたは郵送による返送を求めた。AO入試日程問題については、状況に関する理解を求めるために、説明用に日程予想図が同封された。郵送された紙媒体の調査票の他に、電子ファイルとしてMS-Word版と一太郎版を用意し、ウェブサイトからダウンロードすることも可とした。

2018(平成30)年1月25日に対象校に調査票が送付された。2度の督促を経て同年4月16日までに返送された回答を本稿の分析対象とした⁵⁾。

3.3. 集計方法

東北大学の入試改革に資する情報を収集するという本調査の目的に鑑み、単純集計の他に以下の4種類の集計方法を併用した。すなわち、「全志願者数重み」、「全合格者数重み」、「AOⅢ期志願者数重み」、「同合格者数重み」である。「全志願者数重み」と「全合格者数重み」は「2014(平成26)～2017(平成29)年度入試における通算志願者数」ないしは「合格者数」を当該高校の回答に重みとして乗じてから集計するものである。例えば、通算志願者数が10名であれば、「全志願者数重み」は10となるし、100名であれば100となる。以下、同様である。

本研究は受験生を輩出する高校の意見に関わる調査ではあるが、高校側の意見が受験生の受験行動に少なからず影響することを前提とした調査である。したがって、「東北大学を志願する受験生の母集団」の実態把握には

「全志願者数重み」が、「東北大学に合格する受験生の母集団」の実態把握には「全合格者数重み」が適している。同様に、AOⅢ期に関わる質問については「AOⅢ期志願者数重み」及び「AOⅢ期合格者数重み」が実態を表す。東北大学を希望する生徒の多寡によって、本調査に対する回答傾向が異なる可能性は否定できない。本調査の目的が東北大学の意思決定に資する参考資料とすることにある以上、それぞれに適切な指標を用いることが合理的と考えられる⁶⁾。

3.4. 自由記述の分析方法

調査票には6か所の自由記述記入欄が設けられている。4カ所が自己採点利用方式、残りが英語認定試験及び共通試験記述式問題に関わる質問である。

最初に記入された意見の概要について、その内容に鑑みていくつかのカテゴリーに分類した。すなわち、一つの記述は一つのカテゴリーに分類される。「意見カテゴリー」と呼ぶこととする。次に、多くの回答に共通するキーワードや概念を文意や文脈を見ながら取り出し、最終的には個別の文脈とは無関係に、各回答がそれらを含んでいるか否かについて判定を行った。キーワードは意見の内容とは無関係であり、一つの記述には複数のキーワードが含まれることが多い。また、矛盾した内容を持つカテゴリーが一つの意見に同時に含まれても構わない。

意見カテゴリーの分類は第1著者が行ったものを第2著者と研究協力者の3名で確認した。合議してキーワードを作成し、個票がそれを含むか否かを判定した。さらに、それを最終的に第1著者が再確認した。

最初に自己採点利用方式への賛否に関わる質問に付随した自由記述の意見カテゴリーを定め、そこから一部削除、ないしは追加する形で他の項目の自由記述のキーワード・概念を定め、その有無について判定を行った。少数の回答のみに現れたキーワード・概念については、分析には採用しなかった。

上記の手続きで数量化された自由記述に関する分析に際しては、クロス表の対応分析、ないしは、多重クロス表の多重対応分析を用いることとした。

結果

4.1. カバー率

有限である調査対象母集団のうち、本調査の実施結果が網羅している割合を示す指標を「カバー率」と呼ぶ。

表1に全国の調査票送付校数、高等学校及び中等教育学校数（調査母集団、特殊教育諸学校を除く）、調査設計段階でのカバー率、返送率、実質カバー率を示す。表1からは、単純集計で評価した場合、調査対象校として選定された学校は全国の高等学校等のうち5.4%に過ぎないが、全志願者数重みを基準にすると8割近く、AOⅢ期合格者数重みでは9割以上がカバーされる設計となっていたことが分かる。ただし、調査設計カバー率には地域差がある。単純集計では最もカバー率が高かった東北地方では15.3%に達したが、関西以西では0.6%に過ぎなかった。関西以西はAOⅢ期合格者数重みでもカバー率は21.4%に過ぎない。東北大学は全国から学生を受け入れており、出身地域の多様性は東北大学の特徴の一つともなっている（例えば、倉元、2016, p.123）が、学生の出身地は東日本に偏っており、関西以西の出身者は10%に満たないのも事実である。したがって、本調査は東北大学の志願者、合格者の母集団の意見を十分に表した結果が得られる調査設計となっているが、高校全体か

ら見ると東日本に偏った標本からの結果である。

4.2. 回収率と実質カバー率

調査票を送付した269校のうち、218校から回答があった。表1に示す通り、返送率は単純集計で81.0%に達した。最も高い値を示したAOⅢ期合格者数重みでは93.9%に達した。高い返送率であった。返送率にも地域差がみられたが、その様相はやや複雑である。東北と北海道はいずれの指標でも90%を超えた。関西以西は調査票送付校自体が少なく結果は安定していないが、AOⅢ期合格者数重みでは返送率が100%に達した。本調査の主題に対する高い関心、とりわけAOⅢ期を巡る問題への強い関心がうかがわれる。

表1から、設計段階カバー率に返送率を乗じた実質カバー率は単純集計では4.4%に過ぎないが、全志願者数基準で70.5%、最も高いAOⅢ期合格者数基準では86.4%に達した。ただし、関西以西には調査が十分に及ばなかった。

表1. 調査規模、返送率、カバー率（全体）

	調査票 送付校	対象数	調査設計 カバー率	返送率	実質 カバー率
単純集計	269	4,972	5.4%	81.0%	4.4%
全志願者数	24,047	30,395	79.1%	89.1%	70.5%
全合格者数	8,442	10,249	82.4%	89.6%	73.8%
AOⅢ志願者数	2,609	3,051	85.5%	91.5%	78.3%
AOⅢ合格者数	1,045	1,135	92.1%	93.9%	86.4%

表2. AOⅢ期に対する知識

	よく 知っている	ある程度 知っている	あまり 知らない	ほとんど 知らない
単純集計	111 (50.9%)	95 (43.6%)	10 (4.6%)	2 (0.9%)
全志願者数	15,259 (71.2%)	5,426 (25.3%)	557 (2.6%)	179 (0.8%)
全合格者数	5,358 (70.8%)	1,965 (26.0%)	189 (2.5%)	54 (0.7%)
AOⅢ志願者数	1,829 (76.6%)	510 (21.4%)	32 (1.3%)	17 (0.7%)
AOⅢ合格者数	795 (81.0%)	174 (17.7%)	7 (0.7%)	5 (0.5%)

表3. AOⅢ期に対する関心

	強い関心が ある	ある程度の 関心がある	あまり 関心ない	ほとんど 関心ない
単純集計	135 (61.9%)	75 (34.4%)	8 (3.7%)	0 (0.0%)
全志願者数	16,357 (76.4%)	4,622 (21.6%)	442 (2.1%)	0 (0.0%)
全合格者数	5,782 (76.4%)	1,629 (21.5%)	155 (2.1%)	0 (0.0%)
AOⅢ志願者数	2,009 (84.1%)	354 (14.8%)	25 (1.1%)	0 (0.0%)
AOⅢ合格者数	867 (88.4%)	110 (11.2%)	4 (0.4%)	0 (0.0%)

4.3. AOⅢ期第1次選考について

(1) AOⅢ期に対する知識と関心

AO入試に対する知識の程度について「よく知っている」～「ほとんど知らない」の4段階評定で質問した。

回答校のAOⅢ期に対する知識の程度は表2に示すとおりである。単純集計でも過半数は「よく知っている」と回答した。AOⅢ期合格者数重みではその割合はそれぞれ80%以上に達した⁷⁾。一方、「ほとんど知らない」という回答は単純集計で2件、AOⅢ期合格者重みで5名分と極めて少なかった。AO入試に対する関心の程度についても同様に、「強い関心がある」～「ほとんど関心がない」の4段階評定で質問した(表3参照)。回答校のAOⅢ期に対する関心の程度は単純集計においても、60%以上が「強い関心がある」と回答した。AOⅢ期合格者数重みでは、その割合は88.4%と9割近くに達している。一方、「ほとんど関心がない」という回答は皆無であった。したがって、本調査の回答者は基本的に十分な知識と関心を持って回答を行ったものと推認することができる。

(2) 自己採点利用方式に関わる分析結果

自己採点方式は第1次選考のみに対する適用であり、第2次選考は大学入試センターから提供される実際の成績に基づいて行われることなどを文書で説明したうえで、自己採点利用方式に関する質問への回答を求めた。選択肢は「導入もやむを得ない(容認)」と自己採点利用方式を導入するくらいであれば「AOⅢ期を廃止すべき(廃止)」の二者択一とした。結果は表4に示す通りである。なお、この項目に無回答であった11校を除いて集計を行っている。また、AOⅢ期に関わる質問なので、AOⅢ期関連の重みも併記する。「容認」が単純集計では58.5%と約6割に達した。傾向はAOⅢ期志願者数重みにおいても53.3%、AOⅢ期合格者数重みにおいても56.9%と変わらずほぼ2分された。集計方法によって、多少、数値が動くものの、大きな傾向としては変わらず、いずれも「容認」が「廃止」をやや上回った。

回答の背景を探るため、自由記述の分析を行った。意見カテゴリーの分類結果は表5(左側上段)に示すとおりである。「容認」「廃止」それぞれの理由に関する自由記述の有効回答数は179件であった。

回答内容は、基本的にAOⅢ期を含む試験方法への評価と自己採点に対する意見に大別される。特に、自己採点に関する意識によって、賛否が分かれたようである。表4の意見カテゴリー「1」～「4」を「容認」、「7」

～「9」を「廃止」とみなして全自由記述の中で比率を再集計すると「容認」が105(58.7%)と選択式の回答結果がほぼ再現されたのに対し、「廃止」が49(27.4%)と16ポイントほど少なくなっている。「容認」の理由は東北大学の「AO入試の理念」に対する賛同と「自己採点問題なし」という見方が多かった。「自己採点」には「不安」だが「容認」という意見も見られた。一方、「廃止」の理由には自己採点の「不公平、正確さに懸念」「というものが多かった。

表4. 自己採点利用方式への賛否

	導入も やむを得ない	AOⅢ期を 廃止すべき
単純集計	121 (58.5%)	86 (41.6%)
AOⅢ期志願者数	1,202 (53.3%)	1,052 (46.7%)
AOⅢ期合格者数	527 (56.9%)	400 (43.2%)

次に、自由記述に現れたキーワードを抽出し、分類した。探索的に抽出された単語のうち類似した表現を包括的なキーワードにまとめた。比較的多くの記述に出現したものを残し、類似したキーワードを文脈に照らし合わせて共通概念化した結果、23のキーワードが抽出され、「A. 評価・態度」「B. 選抜方法」「C. 入試の意義付け」「D. リスク」の4概念にまとめられた。結果を表5(左側下段)に示す。「A. 評価・態度」は自己採点利用方式に対するもので、5種類のキーワードが含まれる。「A4. 懸念あり」が最も多かった。「B. 選抜方法」は選抜に関わる多様な内容を含む8種類である。「B2. AO入試」「B3. 自己採点」に言及したものが多かった。「C. 入試の意義付け」は入試の理念に関わるもので、様々な内容が含まれる7種類であった。AOⅢ期の「C7. 継続希望」が比較的多く見られた。「D. リスク」には3種類のキーワードが含まれ、その中では「D2. ミス / 不正確」が比較的多かった。

以上の自由記述回答の様相を視覚的に表すため、「意見カテゴリー × (キーワード+高校の特徴, 以下『キーワード』を含む)」の分割表を対象に対処分析を試みた。高校の特徴として、設置者が「私立」か「国公立」か、全入試区分を含む東北大学の学部入試に4年間総計で「20名以上」の合格者を輩出しているか否か、AOⅢ期に4年間総計で「3名以上」の合格者を輩出しているか否か、「東北地方」にそれ立地するか否か、といった観点で「1: 該当, 0: 非該当」として数値化した。

第3軸までの値を表5(右側)に示す。第1軸のイナ

ーシャが .290, 第2軸が .127, 第3軸が .007であった。図1に意見カテゴリー、キーワードの第1軸の値を横軸, 第2軸の値を縦軸に取って示した。意見カテゴリー、キーワードの略称(ラベル)は表5(右側)に示した通りである。意見カテゴリーのラベルは大きなポイントで示し, 枠で囲っている。また, この空間における座標の位置は「●」で示している。キーワードのラベルは小さな

ポイント, 座標は「■」で示す。

横軸(第1軸)は基本的に正(右)方向が「廃止」, 負(左)方向が「存続」を示している。なお, 「廃止」の中では「9. 廃止(AOに反対)」は他と様相が違う。横軸では中央に位置しており, 「3. 存続(問題なし)」と区別がつかない。縦軸(第2軸)がそれを弁別しており, 負(下)方向に自己採点に対して楽観的な意見が位置している。

表5. 自己採点利用方式への賛否(自由記述)の分類と対応分析結果

項目	頻度 (%)	ラベル	第1軸	第2軸	第3軸
1. AOⅢ期の存続希望(AO入試の理念等)	37 (20.7%)	1. 存続(理念)	-0.830	0.257	-0.210
2. AOⅢ期の存続希望(共通試験への信頼)	10 (5.6%)	2. 存続(共通試験)	-0.633	-0.080	0.034
3. AOⅢ期の存続希望(自己採点問題なし)	30 (16.8%)	3. 存続(問題なし)	-0.008	-0.723	-0.020
4. AOⅢ期の存続希望(自己採点不安)	28 (15.6%)	4. 存続(自己採点不安)	0.080	0.043	0.134
5. どちらとも言えない	8 (4.5%)	5. 賛否両論	0.037	0.217	0.167
6. AO入試必要(それ以外の方法)	17 (9.5%)	6. 必要(他の方法)	0.147	0.213	0.586
7. AOⅢ期廃止希望(不正申告誘発)	12 (6.7%)	7. 廃止(不正誘発)	0.587	0.166	-0.117
8. AOⅢ期廃止希望(不公平, 正確さに懸念)	35 (19.6%)	8. 廃止(公平性懸念)	0.803	0.209	-0.284
9. AO入試廃止希望(AO入試自体に疑念)	2 (1.1%)	9. 廃止(AOに反対)	-0.149	0.574	0.851
合計	179 (100.0%)				
A1. 効用/評価	29 (16.2%)	A1. 効用/評価	0.001	0.014	0.031
A2. やむなし	27 (15.1%)	A2. やむなし	-1.062	0.340	-0.251
A3. 懸念なし	23 (12.8%)	A3. 懸念なし	-0.338	-1.216	-0.062
A4. 懸念あり	78 (43.6%)	A4. 懸念あり	-0.377	-1.144	-0.100
A5. 拒否	33 (18.4%)	A5. 拒否	0.627	0.204	0.019
B1. センター / 共通試験 / 正確	55 (30.7%)	B1. センター / 共通 / 正確	0.819	0.474	0.034
B2. AO入試	73 (40.8%)	B2. AO入試	-0.193	-0.287	0.318
B3. 自己採点	98 (54.7%)	B3. 自己採点	-0.469	0.247	0.222
B4. 第1次選考	49 (27.4%)	B4. 第1次選考	0.465	0.015	-0.131
B5. 最終合否 / 第2次選考	25 (14.0%)	B5. 最終合否 / 第2次選考	0.284	-0.183	0.161
B6. 手続き / 周知の工夫	32 (17.9%)	B6. 手続き / 周知の工夫	0.063	-0.749	-0.154
B7. 定員変更 / 制度変更 / 記述式	29 (16.2%)	B7. 制度変更 / 記述式	0.083	-0.413	0.438
B8. 日程問題	16 (8.9%)	B8. 日程問題	0.294	0.488	1.024
C1. 理念 / 学生像	21 (11.7%)	C1. 理念 / 学生像	0.241	-0.544	0.358
C2. 東北大学	24 (13.4%)	C2. 東北大学	-0.876	0.357	0.022
C3. 学力担保	15 (8.4%)	C3. 学力担保	-0.767	0.386	-0.320
C4. 多面的評価 / 多様性	13 (7.3%)	C4. 多面的評価 / 多様性	-1.015	0.023	-0.284
C5. 受験機会 / 希望者 / 高校生 / 受験生	34 (19.0%)	C5. 受験機会 / 受験生	-0.615	0.106	0.163
C6. 受験戦略 / 進学指導 / 高校教員	20 (11.2%)	C6. 受験戦略 / 指導 / 教員	-0.821	0.339	-0.098
C7. 継続希望	48 (26.8%)	C7. 継続希望	-0.695	0.080	0.056
D1. 公平性 / 正当性	39 (21.8%)	D1. 公平性 / 正当性	-0.780	0.270	-0.262
D2. ミス / 不正確	51 (28.5%)	D2. ミス / 不正確	0.882	0.145	-0.350
D3. 不正	28 (15.6%)	D3. 不正	0.900	0.100	-0.340
私立	43 (24.0%)	私立	0.007	0.273	0.487
全合格者数総計 20 名以上	92 (51.4%)	合格 20 名以上	0.099	-0.016	-0.072
AOⅢ期合格者数総計 3 名以上	75 (41.9%)	AO3_3	-0.015	-0.054	-0.090
東北地方	64 (35.8%)	東北地方	-0.036	-0.046	-0.075
		イナーシャ	.290	.127	.007

意見カテゴリー

キーワード
(高校の特徴含む)

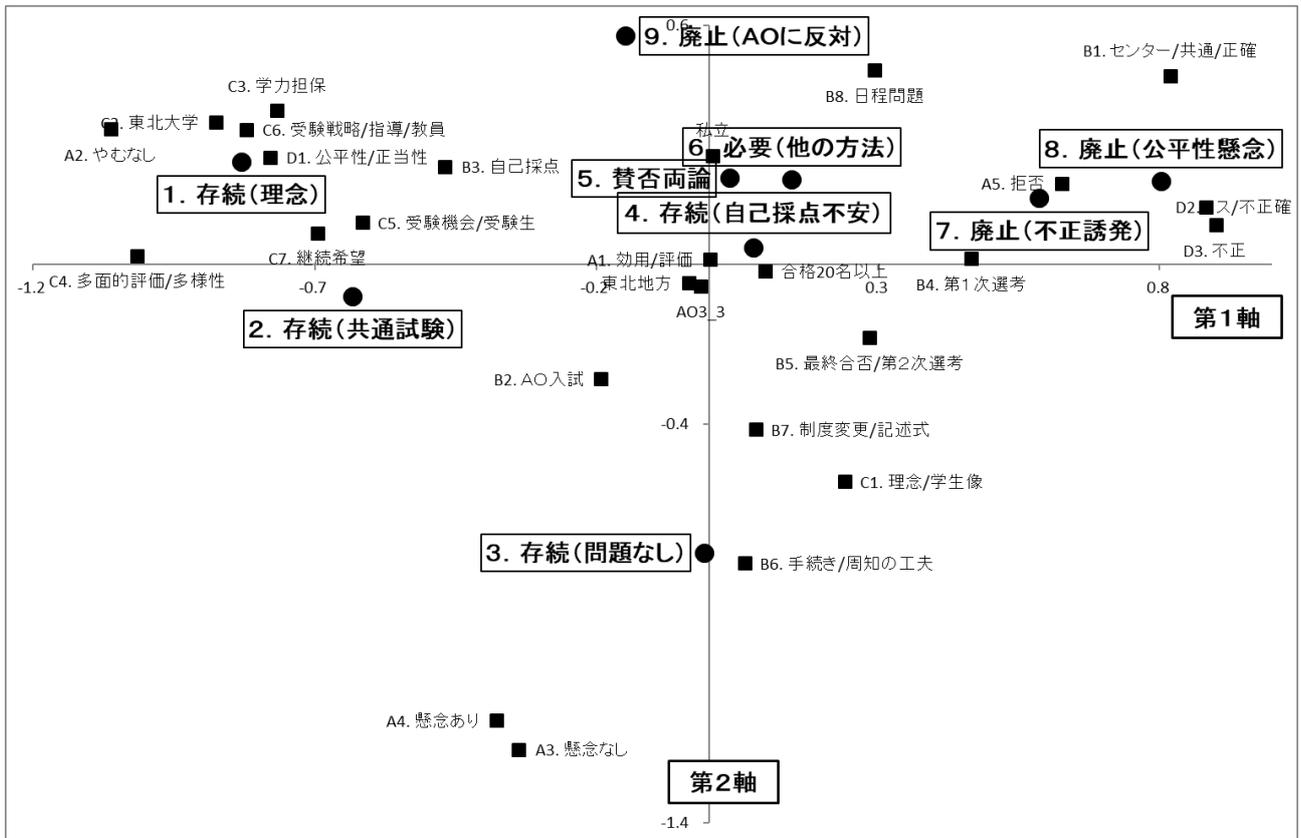


図1. 自己採点利用方式への賛否に関わる自由記述の分布 (対応分析)

第1軸左側の「1. 存続(理念)」「2. 存続(共通試験)」の周辺には「C6. 受験戦略/指導/教員」の対応や「D1. 公平性/正当性」といった点での懸念が集中しているものの、「C4. 多面的評価/多面性」の中で「C3. 学力担保」されること、「C5. 受験機会/受験生」にとって利益があり、「D1. 公平性/正当性」も担保されるならば、「A2. やむなし」「C7. 継続希望」と理解できる。逆に「7. 廃止(不正誘発)」「8. 廃止(公平性概念)」には「B4. 第1次選考」であっても「D2. ミス/不正確」「D3. 不正」の懸念があり、結果的に「A5. 拒否」する態度に結びついている。「3. 存続(問題なし)」の方向には「A3. 懸念なし」と「A4. 懸念あり」の両者が位置しており、「B6. 手続き/周知の工夫」が条件となっているように見える。なお、高校の特徴は顕著な結果に結びついていない。

次に、自己採点の不正さについての認識について尋ねた。自己採点が難しいとされる新共通テストの記述式問題は除外し「自己採点結果の申告が不正確な東北大学受験者」で始まる三つの選択肢を設けた。結果は表6に示す。大半は「少数は存在する」との回答であった。「ほ

んど存在しない」は単純集計と比較して、AOⅢ期への志願者数、合格者数基準で割合が小さくなった。結果は7割方が不正確な受験生が「少数は存在する」という回答となった。

表6. 自己採点が不正確な東北大学受験者

	ほとんど存在しない	少数は存在する	相当数存在する
単純集計	30 (13.8%)	148 (68.2%)	39 (18.0%)
AOⅢ 志願者数	208 (8.7%)	1,733 (72.6%)	446 (18.7%)
AOⅢ 合格者数	85 (8.7%)	747 (76.2%)	149 (15.2%)

自由記述の有効回答数は173件であった。分析結果は表7に示す。意見は「ミスの程度」と不正申告への懸念の有無に大別される。「多少のミスがある」と「かなりの程度のミスがある」がほぼ拮抗する割合を占めた。不正申告は現在の状況ではなく自己採点利用方式が採用された場合の懸念であるが、「懸念なし」「すこしある」「かなりある」と判断が分かれる結果となった。なお、意見力

テゴリーに分類できない自由記述が6件あった。

表7. 自己採点が不正確な東北大学受験者の分類

1. (条件を付ければ) 不正申告の懸念なし	19 (10.9%)
2. 実情からあまり問題なし, やむを得ない	12 (6.9%)
3. 東北大学受験層に問題なし	6 (3.5%)
4. 多少のミスはある	45 (26.0%)
5. 不正申告の懸念が少しある	22 (12.7%)
6. かなりの程度のミスがある	41 (23.7%)
7. 不正申告の懸念がかなりある	28 (16.2%)
合計	173 (100.0%)

次に, 先述の方法で自由記述に現れたキーワードを分類した。上位概念及びキーワードは表5と共通としたが, 出現頻度が低いキーワードを除外した結果, 13種類が残った。ただし, 表5と比較するとキーワードの出現頻度が高く, 似たような記述が多かったことが示唆される。

「A. 評価・態度」では「A4. 懸念あり」の出現頻度が約8割に達した。「B. 選抜方法」は「B1. センター試験 / 共通試験 / 正確」が約半数の記述に現れた, 「C. 入試の意義付け」は「C2. 東北大学」が約3割に出現したものの言及される頻度は低かった。「D. リスク」は「D1. 公平性 / 正当性」が2/3近く, 「D2. ミス / 不正確」が約

半数の記述に見られた。

次に, 自由記述回答の様相を視覚的に表すため, 選択式の回答を3項目2カテゴリー(1: チェック, 0: チェックなし)に展開し, 高校の特徴を含むキーワードを加えた多重分割表を対象に多重対応分析を試みた。

結果を表8(右側), 図2に示す。表示方法は表5, 図1と同様である。第1軸のイナーシャが.272, 第2軸が.186, 第3軸が.169であった。図2に第1軸の値を横軸, 第2軸の値を縦軸に取って示した。

横軸(第1軸)の正(右)方向で不正確な受験者が「1. ほとんどいない」, 第2軸の負(左)方向が「2. 少数存在」, 正(上)方向が「3. 相当数存在」という形で分かれている。「1. ほとんどいない」「3. 相当数存在」は選択率が低く, 全体として少数派であり, ごく近くにはキーワードが位置していない。そこで, 相対的に近い位置にあるものを用いて解釈を試みる。「1. ほとんどいない」と考えた回答者は「B5. 最終合否 / 第2次選考」は大学入試センターから提供される成績で行われるので自己採点利用方式に「A3. 懸念なし」と考えたと解釈できる。逆に, 「3. 相当数存在」とすると認識した回答者は, 「B4. 第1次選考」での利用であっても「D3. 不正」を誘発し, 「D1. 公平性 / 正当性」に懸念が生じると考えたようだ。

表8. 自己採点が不正確な東北大学受験者(自由記述)の分類と多重対応分析結果

	項目	頻度 (%)	ラベル	第1軸	第2軸	第3軸
選択肢	1. ほとんど存在しない	23 (13.2%)	1. ほとんどいない	2.117	-0.065	0.600
	2. 少数は存在する	116 (66.7%)	2. 少数存在	-0.403	-0.600	-0.286
	3. 相当数存在する	35 (20.1%)	3. 相当数存在	-0.486	1.712	0.609
	合計	174 (100.0%)				
キーワード (高校の特徴含む)	A3. 懸念なし	54 (31.2%)	A3. 懸念なし	0.946	-0.035	0.176
	A4. 懸念あり	138 (79.8%)	A4. 懸念あり	-0.397	-0.034	-0.038
	B1. センター / 共通試験 / 正確	85 (49.1%)	B1. センター / 共通 / 正確	0.524	0.021	0.517
	B3. 自己採点	26 (15.0%)	B3. 自己採点	-0.212	-0.120	0.271
	B4. 第1次選考	34 (19.7%)	B4. 第1次選考	0.150	0.647	-0.691
	B5. 最終合否 / 第2次選考	12 (6.9%)	B5. 最終合否 / 第2次選考	1.124	0.258	-0.510
	B6. 手続き/周知の工夫	25 (14.5%)	B6. 手続き / 周知の工夫	0.361	0.389	-0.869
	C2. 東北大学	51 (29.5%)	C2. 東北大学	0.510	-0.951	0.739
	C5. 受験機会 / 希望者 / 高校生 / 受験生	20 (11.6%)	C5. 受験機会 / 受験生	0.014	-0.005	-0.759
	C6. 受験戦略 / 進学指導 / 高校教員	13 (7.5%)	C6. 受験戦略 / 指導/教員	-0.389	-0.180	0.948
	D1. 公平性 / 正当性	114 (65.9%)	D1. 公平性 / 正当性	-0.730	0.886	0.017
	D2. ミス / 不正確	83 (48.0%)	D2. ミス / 不正確	-0.317	-0.146	0.276
	D3. 不正	54 (31.2%)	D3. 不正	0.033	0.351	-0.465
	私立	43 (24.7%)	私立	-0.571	0.160	0.640
	全合格者数総計20名以上	91 (52.3%)	合格20名以上	0.282	0.088	-0.028
	AOⅢ期合格者数総計3名以上	72 (41.4%)	AO3_3	0.056	0.044	-0.149
東北地方	60 (34.5%)	東北地方	-0.086	-0.302	-0.239	
			イナーシャ	.272	.186	.169

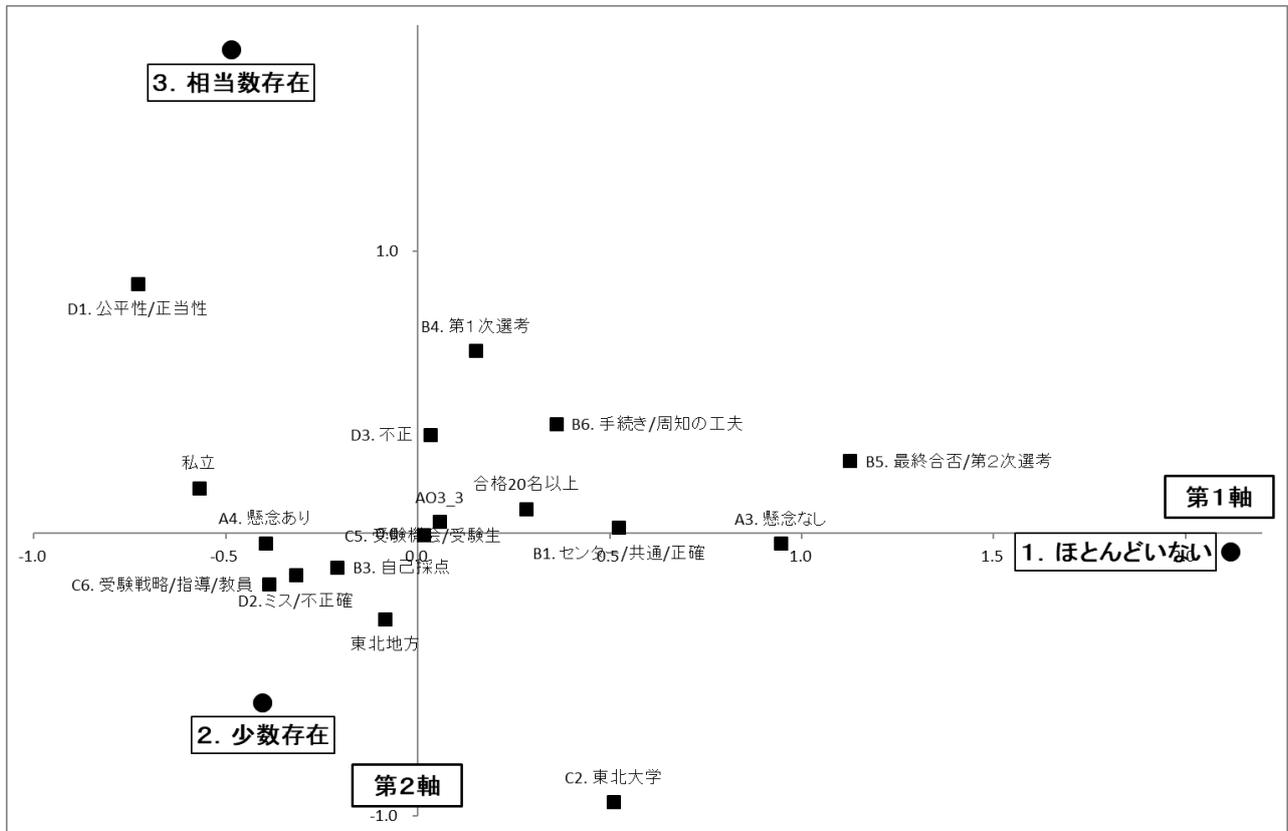


図2. 自己採点が不正確な東北大学受験者に関わる自由記述の分布 (多重対応分析)

なお, 自由記述の具体的な記載内容から, 不正が働く可能性に関しては, 受験者本人の意思以外に保護者や友人等の周囲に影響される可能性など, 大学の立場からは見えない受験生心理の機微に触れる情報も寄せられた。また, 「東北大学受験者」という条件と, 「現状分析」か「自己採点利用方式導入時の予測」という潜在的な場面設定に関する認識については, 回答者によってばらつきがみられた。

自由記述のみの質問に対する設問に対する回答結果は表9, 表10に示すとおりである。まず, 表9は「『自己採点の正確な申告』に関して大学でサポートできること」に関して得られた回答を分類した結果である。161件の有効回答が得られたが, そのうちの3割以上は, 「1. ない, 思いつかない, 不可能, 難しい」といった反応で, 現場における現実的な対応の難しさを示唆している。

表9. 自己採点のための大学からのサポートの分類

1. ない, 思いつかない, 不可能, 難しい	51 (31.7%)
2. 制度の周知徹底/合格基準明示/情報提供	26 (16.1%)
3. ペナルティ/ミスによる不合格者救済	19 (11.8%)
4. 倍率基準の緩和/廃止, 選考方法の工夫	15 (9.3%)
5. 高校側, 受験生の責任, サポート不要	13 (8.1%)
6. 自己採点利用反対, 他の選抜方法の提案	11 (6.8%)
7. 小問ごとの入力, 入力サイトの開設等	10 (6.2%)
8. 不正申告/ミスはなくせない	10 (6.2%)
9. わからない, 判断できない, 不明	6 (3.7%)
合計	161 (100.0%)

表 10. AOⅢ期の在り方についての要望の分類

1. 自己採点利用方式容認/現状維持要望	37 (28.0%)
2. 第1次倍率緩和/廃止, 選考方法の工夫	34 (25.8%)
3. 出願時期前倒し, 書類等の第1次選考	23 (17.4%)
4. 実施時期見直し(「3」以外)	9 (6.8%)
5. AO入試は廃止すべき	8 (6.1%)
6. AOⅡ期への統合	6 (4.5%)
7. 新しいAO入試の考案	5 (3.8%)
8. その他	10 (7.6%)
合計	132 (100.0%)

しかしながら、「2. 制度の周知徹底 / 合格基準明示 / 情報提供」「3. ペナルティ / ミスによる不合格者救済」といった意見や「4. 倍率基準の緩和 / 廃止, 選考方法の工夫」など, 大学側で検討可能と思われる建設的な提案もみられた。さらに, 少数であるが, 「5. 高校側, 受験生の責任, サポート不要」との意見もみられた。

もう一つの自由記述は「受験生の負担を考慮し, かつ選抜日程に無理のない形でのAOⅢ期の在り方」についての質問であった。結果を表 10 に示す。有効回答数は 132 件であった。

あくまでも「5. AO入試は廃止すべき」「6. AOⅡ期への統合」「7. 新しいAO入試の考案」といった, 大学として選択肢として取り得ない回答もそれぞれ少数寄せられた。また, 「3. 出願時期前倒し, 書類等の第1次選考」もアドミッション・ポリシーと照らし合わせると採用不可能なアイデアである。一方, 3割近くは「1. 自己採点利用方式容認/現状維持要望」という意見であり, 「2. 第1次倍率緩和 / 廃止, 選考方法の工夫」といった, より現実的な提案もみられた。

(3) 新共通テストの記述式問題活用

表 11. 新共通テストの記述式問題活用

	とても重視 してほしい	どちらとも 言えない	あまり重視し てほしくない
単純集計	12 (5.6%)	118 (55.1%)	84 (39.3%)
全志願者数	530 (2.5%)	12,525 (59.9%)	7,845 (37.5%)
全合格者数	185 (2.5%)	4,386 (59.1%)	2,853 (38.4%)

新共通テストの記述式問題について, 選抜でどの程度活用すべきかを尋ねた。結果は表 11 に示す通り, 単純集計で「とても重視してほしい」は 5.6%であった。全志願者数・全合格者数基準の場合, 2.5% 程度とさらに比率

が小さくなった⁸⁾。なお, この項目に無回答であった 4 校を除いて集計を行っている。自由記述の分析結果は表 12 に示す。

自由記述の有効回答数は 196 であった。意見カテゴリー(表 12 左上)の分類の結果, 「8. 個別試験で測るべき, 測れている」「9. 強い反対, 共通試験記述式自体が問題」がそれぞれ約 1/3 ずつを占めた。次に多かったのは「4. どちらとも言えない(情報不足, 賛否両論, 大学の判断)」が約 1/6 であった。それ以外の 6 カテゴリーに分類された意見は少数であった。

次に, キーワードを抽出した。抽出されたキーワードは 13 種類, 上位概念は英語認定試験の場合と一部重複しており, 「A. 理念」「B. 試験方法」「C. 必要性」「D. 高校教育」「E. 大学・入試」「H. 判断不能」となった。なお, 出現頻度が小さいキーワードを削除した結果, 「A. 理念」「C. 必要性」「D. 高校教育」「H. 判断不能」は 1 概念 1 キーワードとなった。約半数がそれを超える自由記述に登場したのは「E4. 大学・入試 [活用方法]», 「B1. 試験方法 [妥当性・信頼性・自己採点]», 「B3. 試験方法 [難易度]」である。「B2. 試験方法 [問題内容]」が約 1/3, 「A1. 理念(能力)」, 「C1. 必要性 [実現可能性・疑問]», 「E2. 大学・入試 [現状肯定]」が 20%程度以上の自由記述に出現していた。

自由記述回答の様相を表すため, 「意見カテゴリー × キーワード」の分割表を対象に対応分析を試みた。英語認定試験に関する分析と同様に「高校の特徴」にはAO入試に関わる属性は含まれていない。

第 3 軸までの値を表 12 (右側) に示す。第 1 軸のイナーシャが .168, 第 2 軸が .148, 第 3 軸が .036 であった。図 4 に第 1 軸を横軸, 第 2 軸を縦軸として図示する。賛成に分類される意見が少ないので, 賛否で軸の意味を解釈するのは難しい。横軸(第 1 軸)は反対理由の中身で分かれたように見受けられる。正方向(右側)が共通テ

ストで記述式問題を実施することに対する方法論的な問題が集まっている。「B. 試験方法」に関わる4つのキーワードと「D1. 高校教育(対策・影響)」が位置しており、「記述式の試験方法には疑問があつて、高校教育に悪影響が及ぶ」との見解が集まったようである。一方、負方向(左側)には「7. 現状で十分」「8. 個別試験で測定」という現在の大学入試に対する肯定的な意見が集まっている。周囲のキーワードは「E. 大学・入試」に属する4つのキーワードのうちの3つと「A1. 理念」が集まっている。すなわち、記述式項目を共通テストで出題するという「理念」そのものに疑問があり、現状のように「個別試験で出題」するべきだ、という意見に集約されるように見える。なお、「A1. 理念」は「1. 重視希望」にも近く、同じキーワードが複数の異なる文脈で使われていたように見える。縦軸(第2軸)は正方向(上側)に「H1.

判断不能[情報不足]」が位置しており、判断に関わる情報の不足を示しているようだ。「4. どちらとも言えない」の近傍には「B4. 大学・入試[活用方法]」「B3. 大学・入試[難易度]」が位置しており、「難易度や大学の活用方法が分からない」、すなわち、現状では判断のしようがない、という意見のように見える。

縦軸(第2軸)の下方に「1. 重視希望」と「9. 強い反対」が近いところに位置しているのもやや特異な様相である。いずれもあまり明確な根拠を示さないままに「賛成」ないしは「反対」の意思を明確に示した意見と思われる。実際に記載された内容を確認すると、「重視してほしい」という意見は「記述式問題」の重視を求めるもので、「新共通テストにおける記述式問題」という特徴についてはほとんど意識されていなかった。

表 12. 新共通テストの記述式問題活用(自由記述)の分類と対応分析結果

項目	頻度 (%)	ラベル	第1軸	第2軸	第3軸
1. 理念に基づき, 重視希望	4 (2.0%)	1. 重視希望	0.023	-0.243	0.679
2. 導入するなら積極的に	3 (1.5%)	2. 導入なら積極的に	0.258	0.309	1.179
3. 消極的賛成 (よく分からない)	7 (3.6%)	3. 消極的賛成	0.120	0.384	0.455
4. どちらとも言えない (情報不足, 賛否両論, 大学の判断)	33 (16.8%)	4. どちらとも言えない.	0.348	0.819	-0.082
5. 消極的反対 (よく分からない)	4 (2.0%)	5. 消極的反対	0.079	0.975	-0.216
6. 理念は理解, 方法に疑問	4 (2.0%)	6. 方法に疑問	0.840	-0.147	0.453
7. 現状で十分 (共通試験記述式へは批判なし)	11 (5.6%)	7. 現状で十分	-0.430	0.299	-0.179
8. 個別試験で測るべき, 測れている	64 (32.7%)	8. 個別試験で測定	-0.559	-0.023	0.032
9. 強い反対, 共通試験記述式自体が問題	66 (33.7%)	9. 強い反対	0.263	-0.300	-0.079
合計	196 (100.0%)				
A1. 理念 [能力]	50 (25.5%)	A1. 理念 [能力]	-0.212	-0.251	0.281
B1. 試験方法 [妥当性・信頼性・自己採点]	99 (50.5%)	B1. 試験方法 [妥当性・信頼性・自己採点]	0.764	-0.727	0.117
B2. 試験方法 [問題内容]	65 (33.2%)	B2. 試験方法 [問題内容]	0.655	-0.058	0.049
B3. 試験方法 [難易度]	97 (49.5%)	B3. 試験方法 [難易度]	0.394	0.637	-0.239
B4. 試験方法 [採点]	18 (9.2%)	B4. 試験方法 [採点]	0.703	-0.334	-0.149
C1. 必要性 [実現可能性・疑問]	41 (20.9%)	C1. 必要性 [実現可能性・疑問]	0.677	-0.769	-0.343
D1. 高校教育 (対策・影響)	15 (7.7%)	D1. 高校教育 (対策・影響)	0.726	0.321	0.621
E1. 大学・入試 [個別試験]	23 (11.7%)	E1. 大学・入試 [個別試験]	-0.479	-0.212	-0.117
E2. 大学・入試 [現状肯定]	38 (19.4%)	E2. 大学・入試 [現状肯定]	-0.470	-0.120	-0.262
E3. 大学・入試 [大学の問題]	15 (7.7%)	E3. 大学・入試 [大学の問題]	0.145	0.373	-0.110
E4. 大学・入試 [活用方法]	116 (59.2%)	E4. 大学・入試 [活用方法]	0.304	0.689	0.055
E5. 大学・入試 [東北大学]	23 (11.7%)	E5. 大学・入試 [東北大学]	-0.454	0.096	-0.065
H1. 判断不能 [情報不足]	26 (13.3%)	H1. 判断不能 [情報不足]	0.456	1.430	-0.393
私立	23 (11.7%)	私立	-0.014	0.086	0.038
全合格者数総計 20 名以上	61 (31.1%)	合格 20 名以上	0.044	0.118	0.068
東北地方	14 (7.1%)	東北地方	-0.084	0.342	0.022
		イナージャ	.168	.148	.036

意見
カテ
ゴリ

キー
ワード
(高校
の特
徴含
む)

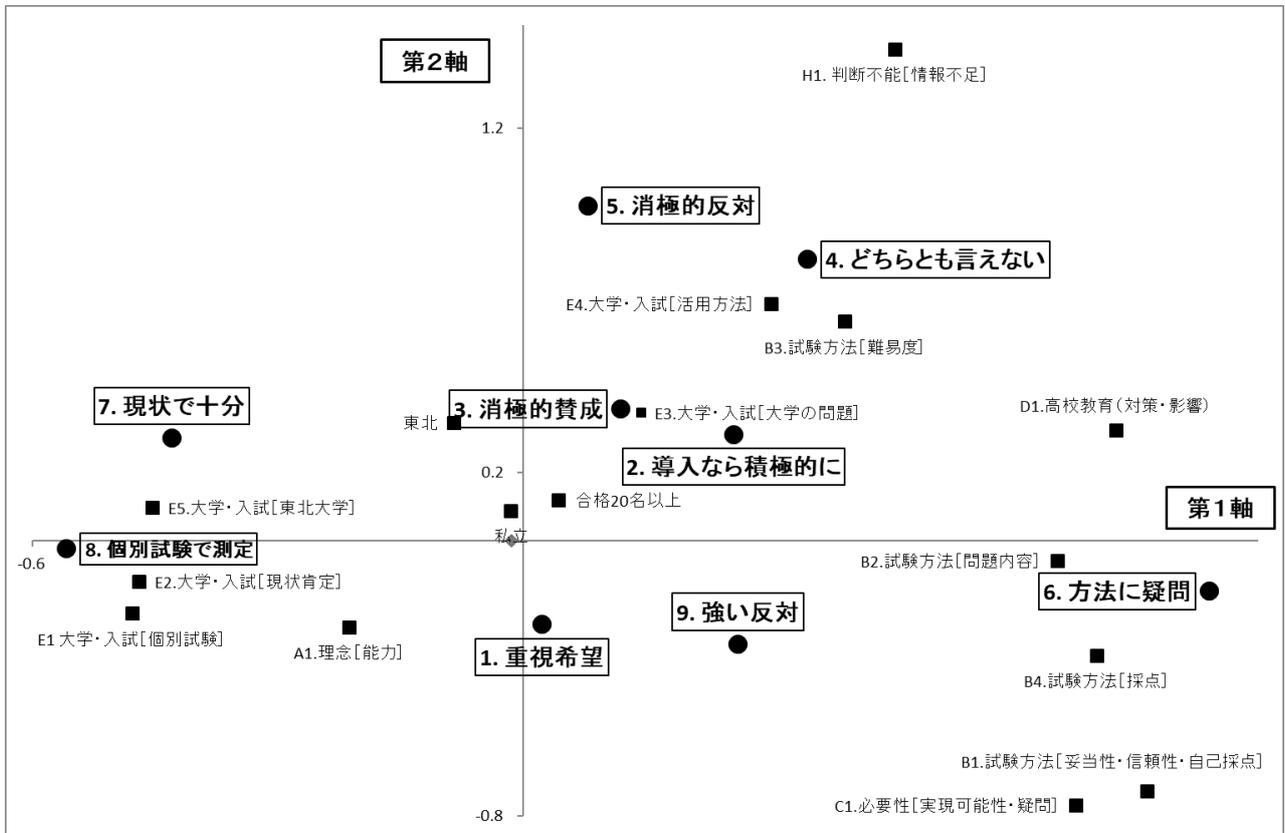


図3. 新共通テストの記述式問題活用に関わる自由記述の分布 (対応分析)

考察

AOⅢ期の第1次選考における自己採点利用方式の導入は、前例もなく、制度的にも新しい課題を抱えることが予想される。高校側から無条件で「賛成」との意見が得られることは期待できないため、具体的な質問項目は先述のような二者択一となった。結果的には、賛否が見事に二分された。AO入試拡大方針の下ではAOⅢ期の廃止は不可能であり、むしろ、入学者選抜の基本設計を壊さないまま拡充することが不可避の課題となっている。調査においては、高校側の知恵も求めたが、自己採点方式を超えて解決に至るヒントは得られなかった。自由記述に寄せられた意見は、残念ながら、現在まで再三再四、国立大学協会を通じて文部科学省に要請しても認められなかった内容や大学入試の諸原則(倉元, 2018)に照らすと成立しないようなものにとどまった。

これほどに意見が分かれている状況で自己採点利用方式を導入するのは大きなリスクが伴うが、少なくとも一

部の募集単位では第1次選考の撤廃は実施手続き上、不可能である。一方、自己採点利用方式に対して表明された懸念や反対意見は、制度の細部を具体的に考えるヒントが豊富に得られた。基本的に、大多数は可能であれば現状のAOⅢ期の継続が最善と考えている。それゆえ、次善の策として第1次選考の影響力を極力抑える努力が必要である。自己採点利用方式による第1次選考を実施する場合でも、より多くの第1次合格者を出すこと、不正申告を予防する仕組みを構築すること、丁寧な周知と説明をすることが必須条件となることが分かった。

その結果、東北大学が2018(平成30)年7月26日付で発表した平成33年度入試におけるAOⅢ期に関わる予告では「第1次選考は原則として行わないようにします」としながらも、「やむを得ず第1次選考を行う学部・学科等においては、第1次選考の資料の一つとして、志願者が自己採点した大学入学共通テストの成績(マークシート式問題のみ)を利用します」という内容となった(東北大学, 2018a)。

宮本・倉元(2016)で詳らかになったように、国立大

学の個別試験はほとんど記述式で実施されている。本調査からも、東北大学の入学者選抜には新共通テストの記述式の必要性は感じられない。自己採点の難しさも検討における要素となるだろう。高校側の意見が厳しいことを踏まえると、実質的な合否に大きな影響を及ぼす利用法の導入は難しい⁹⁾。新共通テストへの記述式問題の導入がAOⅢ期日程問題発生の原因であることを勘案すると、導入の意義そのものが改めて問われかねない。

2018年11月に実施された2度目の新共通テスト試行調査の結果に基づき、各大学で最終判断がなされるだろう。この検証の過程と評価を後世に委ねるためにも、当事者の立場から詳細な経過を残す必要があると思われる。

謝辞

調査にあたって設計に協力した東北大学入試センターの同僚、回答を寄せた高等学校関係者、調査実施を了承した当時の教育担当理事に心から感謝いたします。

付記

本研究におけるデータ分析に当たり、京都大学学術情報メディアセンターのスーパーコンピュータの統計ソフトウェアSASを利用した。

注釈

- 1) 「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価も今回の大学入学者選抜における極めて重要な課題であるが、本稿では触れない。この点に関する大学入試の現場における議論は、例えば、東北大学高度教養・学生支援機構(2018)を参照のこと。
- 2) 本稿では実施方針に倣い、大学入試センターが認定して成績提供対象となる資格・検定試験を「英語認定試験」ないしは「認定試験」と表記する。なお、本稿で分析の対象とする質問紙には「(英語の)外部試験」と表記されているが、実質的な意味は全く同じである。
- 3) 受検者数合計が177,628名、実受検者数は162,325名と発表されている。「国語」の受検者数64,500名が最多。最少は「地学」の709名(大学入試センター, 2018a)。翌年2月に実施された英語は約6,000名規模(英語「リーディング」の受検者数が6,281名)であった(大学入試センター, 2018b)。

- 4) 2002(平成14)年度入試から希望者に有料でセンター試験成績が通知されるようになっているが、通知の時期は4月以降であり、出願には間に合わない。
- 5) なお、本調査の実施については、2017(平成29)年12月12日開催の東北大学における全学学部入試関係の会議(非公表の学内組織)において承認を受けたものである。さらに、本調査の実施責任者(第3著者)から、本調査が実施主体の上位組織における研究倫理規定である「東北大学高度教養教育・学生支援機構における人間を対象とする研究の倫理審査に関する申し合わせ(東北大学高度教養教育・学生支援機構, 2014)」における研究倫理審査委員会の審査対象にも該当するか否かを研究倫理審査委員会委員長に尋ねたところ、対象外であるとの回答を得ている。
- 6) 本研究で用いられた調査方法及び集計方法は、倉元(2006)の方法に倣った。倉元(2006)では「東北大学の入試が高校の教育に影響する程度」について5段階評定で尋ねた項目が含まれている。結果は、単純集計では「かなり影響」「ある程度影響」を合わせて15.5%に過ぎなかったが、「志願者数重み」ではそれが58.3%、「合格者数重み」では60.2%に達していた。
- 7) AOⅢ期に関わる項目については、それに関わる指標を用いることとする。以下、同様である。
- 8) 全区分に関わる項目については、それに関わる指標を用いることとする。以下、同様である。
- 9) 英語認定試験と記述式問題の活用に関する東北大学の方針は、2018(平成30)年12月5日に公表された「平成33年度入試における本学の基本方針について(予告)(東北大学, 2018b)」を参照のこと。

文献

- 朝日新聞(2018).『変わる大学入試 英語民間試験 どう活用? 高校の意見探る大学』2018年8月18日, 13版社会面。
- 中央教育審議会(2014).『新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育, 大学教育, 大学入学者選抜の一体的改革について～すべての若者が夢や目標を芽吹かせ, 未来に花開かせるために～』2014年12月22日
(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/Chukyo/Chukyo0/toushin/1354191.htm, 最終閲覧日 2017

- 年 10 月 23 日).
- 大学入試センター (1992). 「特集：大学入試用語集」『92: 大学入試フォーラム』 13.
- 大学入試センター (2017). 『試行調査 (平成 29 年 11 月実施分) の結果速報等について』 2017 年 12 月 4 日 (<http://www.DnC.aC.jp/news/20171204-01.html>, 最終閲覧日 2018 年 3 月 26 日).
- 大学入試センター (2018a). 『大学入学共通テストの導入に向けた試行調査 (プレテスト) (平成 29 年 11 月実施分) の結果報告』 2018 年 3 月 26 日 (<https://www.dnc.ac.jp/news/20180326-01.html>, 最終閲覧日 2019 年 2 月 24 日).
- 大学入試センター (2018b). 『大学入学共通テストの導入に向けた試行調査 (プレテスト) (平成 29 年 2 月実施分) の結果報告』 2018 年 6 月 1 日 (<https://www.dnc.ac.jp/news/20180326-01.html>, 最終閲覧日 2018 年 12 月 9 日).
- 大学入試センター (2018c). 『平成 30 年度試行調査別添 2 都道府県別協力校数及び試験場数 (平成 30 年 10 月 24 日時点)』 2018 年 11 月 11 日 (<https://www.dnc.ac.jp/news/20181111-02.html>, 最終閲覧日 2019 年 2 月 24 日).
- 南風原朝和 (2017). 「共通試験に求められるものと新テスト構想」東北大学高度教養教育・学生支援機構編『大学入試における共通試験』, 東北大学出版会, 83-99.
- 高大接続システム改革会議 (2016). 『高大接続システム改革会議「最終報告」』2016 年 3 月 31 日 (http://www.mext.go.jp/Component/b_menu/shingi/tou shin/_iCsFiles/afielDfile/2016/06/02/1369232_01_2.pDf, 最終閲覧日 2017 年 10 月 23 日).
- 国立大学協会 (2017a). 『「高大接続改革の進捗状況について」に対する意見』, 2017 年 6 月 14 日 (<http://www.janu.jp/news/files/20170614-wnew-teigen.pDf>, 最終閲覧日 2017 年 10 月 31 日).
- 国立大学協会 (2017b). 『平成 32 年度以降の国立大学の入学者選抜制度——国立大学協会の基本方針——』, 2017 年 11 月 10 日 (<http://www.janu.jp/news/files/20171110-wnew-nyushi1.pDf>, 最終閲覧日 2017 年 11 月 25 日).
- 国立大学協会入試委員会 (2017). 『国立大学の入学者選抜についての平成 31 (2019) 年度実施要領』 平成 29 年 6 月 14 日.
- 国立大学協会入試改善特別委員会 (1986). 『共通第 1 次学力試験のあり方をめぐって』 1986 年 11 月 6 日.
- 倉元直樹 (2006). 「新教育課程における東北大学の入試と教育接続——主に理科・情報, および, 入試広報の観点から——」『東北大学高等教育開発推進センター紀要』 1, 1-14.
- 倉元直樹 (2012). 「大学入試制度の変更に伴うスケジュール問題の構造」東北大学高等教育開発推進センター編『高等学校学習指導要領 VS 大学入試』, 東北大学出版会, 53-89.
- 倉元直樹 (2014). 「大学入試制度の変更は何をもたらしたのか?——昭和 62 年度改革の事例——」『大学入試研究ジャーナル』 24, 81-89.
- 倉元直樹 (2016). 「東北大学における入試のトータルプランニング——AO入試成功のカギを握る一般選抜個別試験の設計戦略——」『大学入試研究の動向』 33, 95-138.
- 倉元直樹 (2017). 「大学入試制度改革の論理に関する一考察——大学入試センター試験はなぜ廃止の危機に至ったのか——」『大学入試研究ジャーナル』 27, 29-35.
- 倉元直樹 (2018). 「大学入試の諸原則から見た東北大学の入試改革」『大学入試研究ジャーナル』 28, 119-125.
- 宮本友弘・倉元直樹 (2017). 「国立大学における個別学力試験の解答形式の分類」『日本テスト学会誌』 13, 69-84.
- 宮本友弘・倉元直樹 (2018). 「国立大学の個別学力検査における記述式問題の出題状況の分析——80 字以上の記述式問題に焦点を当てて——」『大学入試研究ジャーナル』 28, 113-118.
- 文部科学省 (2017). 「大学入学共通テスト実施方針」『高大接続改革の実施方針等の策定について』 2017 年 7 月 13 日 (http://www.mext.go.jp/b_menu/houDou/29/07/_iCsFiles/afielDfile/2017/07/18/1388089_002_1.pDf, 最終閲覧日 2017 年 10 月 26 日).
- 文部科学省高等教育局長 (2018). 『平成 31 年度大学入学者選抜実施要項』 2018 年 6 月 4 日, 30 文科高第 186 号 (http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afielDfile/2018/06/07/1282953_02_1.pdf, 最終閲覧日 2018 年 12 月 9 日).

- 臨時教育審議会 (1985). 『教育改革に関する第1次答申』
- 東北大学 (2018a). 「平成 33 年度東北大学入学者選抜における『AO入試Ⅲ期』の継続について (予告)」 2018 年 7 月 26 日 (<http://www.tnc.tohoku.ac.jp/images/news/H33AO3keizoku.pdf>, 最終閲覧日 2018 年 12 月 10 日) .
- 東北大学 (2018b). 「平成 33 年度入試における本学の基本方針について (予告)」 2018 年 12 月 5 日 (<http://www.tnc.tohoku.ac.jp/images/news/H33housin.pdf>, 最終閲覧日 2018 年 12 月 10 日) .
- 東北大学高度教養教育・学生支援機構 (2014). 『東北大学高度教養教育・学生支援機構における人間を対象とする研究の倫理審査に関する申し合わせ』 2014 年 9 月 2 日 (<http://www.ihe.tohoku.ac.jp/cahe/wp-content/uploads/2011/04/91ba049642718499c6a1a395d0a50ce7.pdf>, 最終閲覧日 2019 年 2 月 28 日).
- 東北大学高度教養教育・学生支援機構 (2018). 『「主体性」とは何だろうか——大学入試における評価とその限界への挑戦——』 第 28 回東北大学高等教育フォーラム——新時代の大学教育を考える [15] 報告書.
- 内田照久・鈴木規夫・橋本貴充・荒井克弘 (2017). 「センター試験における大学合格率の停滞現象——自己採点による出願先の主体的選択が生み出す志願者の分散配置——」 『平成 29 年度全国大学入学者選抜連絡協議会大会研究発表予稿集』 201-210.
- 山極壽一 (2017). 『「平成 32 年度以降の国立大学の入学者選抜制度——国立大学協会の基本方針——」の策定に当たって (会長談話)』 2017 年 11 月 10 日 (<http://www.janu.jp/news/files/20171110-wnew-nyushi2.pdf>, 最終閲覧日 2017 年 11 月 25 日).

【付録】 2021 年度以降の東北大学の入試について

1. 学校名をご記入下さい。 _____

2. 東北大学AO入試Ⅲ期の今後の在り方について

東北大学では新テストの下で現在の選抜方法を継続するための方法を模索しているところです。現在、やむを得ず第1次選考を行う場合には、**受験生の自己採点結果に基づく選考（自己採点利用方式）**の導入が有力な候補になっています。その場合でも、**第2次選考の合否は従来通り**大学入試センターから提供された成績に基づいて実施します。自己採点利用方式は、従来、どの大学でも実施されていない新たな方式であるため、最初は戸惑う受験生がいるかもしれません。そこで、以下の事柄についてお尋ねしますので、率直にお答え下さい。

2.1. 東北大学のAO入試Ⅲ期についてどの程度ご存知ですか。該当箇所の一つだけ○を付けて下さい。

1. よく知っている 2. ある程度知っている 3. あまり知らない 4. ほとんど知らない

2.2. 現在および2021年度以降の東北大学AO入試Ⅲ期にどの程度関心がありますか。該当箇所の一つだけ○を付けてください。

1. 強い関心がある 2. ある程度関心がある 3. あまり関心がない 4. 全く関心がない

2.3. **第1次選考における自己採点利用方式**の導入について、該当箇所の一つだけ○を付けて下さい。また、そのように考える理由について [] に記述して下さい。

1. AO入試Ⅲ期継続のためならば、第1次選考における自己採点利用方式の導入もやむを得ない
2. 自己採点利用方式を導入するくらいならば、AO入試Ⅲ期の廃止も検討すべきである

2.4. 自己採点利用方式を導入した場合、学内では、数点程度の誤差の範囲を超えた不正確な自己採点結果を申告する受験生が出現するのではないかという懸念も示されています。その点に関する以下の問いの該当箇所の一つだけ○を付けて下さい。また、その理由について、[] に記述して下さい。なお、**記述式問題の自己採点は除外**してお考え下さい。

1. 自己採点結果の申告が不正確な東北大学受験者はほとんど存在しないと思われる
2. 自己採点結果の申告が不正確な東北大学受験者が少数は存在すると思われる
3. 自己採点結果の申告が不正確な東北大学受験者が相当数存在すると思われる

- 2.5. 受験生が自己採点を正確に申告するために、大学側でサポートできることはあるでしょうか。また、それにはどのような方法が考えられますか。もしあれば、[] に記述して下さい。

[]

- 2.6. 受験生の負担を考慮し、かつ選抜日程に無理のない形での AO 入試Ⅲ期の在り方について、何かご要望はありますでしょうか。もしあれば、[] に具体的に記述して下さい。

[]

3. 英語の外部試験について

新テストの英語科目に加えて、外部試験を一般選抜の全受験者に課するという国立大学協会の「基本方針」についてどうお考えでしょうか。該当箇所の一つだけ○を付けて下さい。また、そのように考える理由について、[] に記述して下さい。

1. 「基本方針」に賛成 2. 「基本方針」はやむを得ない 3. 「基本方針」に反対

[]

4. 新テストの記述式問題活用について

東北大学の入試において、新テストの記述式問題をどの程度重視してほしいとお考えでしょうか。以下の問いについて該当箇所の一つだけ○を付けて下さい。また、そのように考える理由について、[] に記述して下さい。

1. とても重視してほしい 2. どちらとも言えない 3. あまり重視してほしくない

[]

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

